

東京圏における地域格差

——産業・職業・意識

安井 大輔

(明治学院大学准教授)

本研究の目的は、東京圏地域（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）の人口動向を把握し、地域内部の経済的・社会的な格差の実態を描き出すことにある。特に、先行研究に多い都道府県比較に対して、東京圏内の市区町村ごとの違いに注目して、地域ごとの産業・職業の構造と所得の関係を明らかにした。本分析では、2005年と2015年の『国勢調査』『市町村税課税状況等の調』のデータを用いて指標を設定し東京圏内の地図上に示し時系列変化をみた。産業・職業構造と地域所得の関連を検討したところ、情報通信、金融・保険、専門サービス産業が盛んな地域に人口が集中し富が集積されるという構図があり、近年は特定の区への集中度がさらに高まっている。東京圏の都心回帰現象では、他県よりも東京都へ、都内でも特別区へ、特別区でも特定の区への人口集中が進んでいる、そしてそれは産業・職業を通じて経済的な地域格差とつながっている。また格差に対する意識について、2015年の『社会階層と社会移動全国調査』のデータを用いて東京圏内における都心と郊外の居住者の回答を比較した。格差是正については郊外居住者よりも都心居住者が否定的だが、このような都心と郊外の対比は東京圏においても確認された。以上のように、日本全体と同じく東京圏にも都心と郊外間の格差が存在していること、その格差は拡大していることを示した。そして地域格差を検討するには、目的に適したスケールを設定することの重要性が確認された。

目次

- I はじめに
- II 東京圏内の人口変動
- III 地域格差と産業構造・職業構造
- IV 地域格差に対する意識
- V 小括

I はじめに

日本で格差が重要な課題として認識されるようになって久しい。生活保護需給世帯の増加や貯蓄のまったくない無貯蓄世帯の増加、相対貧困率の高さ、高齢化、限界集落などの問題が大きく取り上げられている。格差の問題を考えるにあたって、個人的要因、家庭的要因に加えて、教育環境、就労環境など、地域的な違いも大きく影響し

ている。そのため、格差をめぐる政策的対応を行うにあたっては、包括的な対策だけでなく自治体ごとに対応が求められることも考慮すると、地域ごとの実情を細かく精査しさまざまな違いを把握することが必要となる。

地域格差の研究については、日本の地域間格差の現状についてさまざまな観点から検証を行っている『日本の地域間格差』（橘木・浦川 2012）をはじめ、枚挙にいとまがない¹⁾。とはいえ地域の分析単位には偏りがある。地域格差の研究は全国を俯瞰し、大都市圏と地方の対立関係に焦点を当てて分析するものが一般的である（国土交通省都市・地域整備局 2006；労働政策研究・研修機構 2007）。地域間格差については都道府県レベルでの比較が盛んにおこなわれており、市区町村レベルでの分析は少ない。しかしながら都道府県ごと

や三大都市圏の比較のような広範囲の地域間比較では、その地域内部の多様性は隠され、地域内格差は現れてこなくなってしまう（豊田 2015）。全国的な地域格差だけではなく、ブロック圏内や県内など一定地域内においても地域格差は存在しているのだが、この点については、必ずしも十分に検証されているとはいえない。格差は地域と地域の間にだけあるのでなく、地域内部にも格差があるのだ（豊田 2007）。地域格差の実態把握をより深めていくためには、地域の範囲をさまざまに設定してみて、格差指標の時系列的な変化を追ってみるのが重要だろう。

そして大都市圏内においても、人口をめぐる様相は全域で一様ではなく、地域によって人口および人口構成は異なり、また大きく変化している。人口の動きは、地域の所得水準の低下や消費活動の停滞、地方税収の減少といった経済的影響のみならず、交通インフラを始めとする地域の公共インフラ、まちづくり、治安や公共サービス供給のあり方など多方面に影響を及ぼし、それらへの対応・見直しに多大な社会的負担が発生することも懸念される。特に、戦後の大都市圏への膨大な人口流入に対応するため、都市の郊外地域には新興住宅地が開発され、主に若年層が定住したが、現在、その世代が高齢層に入りつつあり、これらの地域では老年人口比率が高まり、郊外の衰退、“街の高齢化”が生じている（労働政策研究・研修機構 2005；内閣府 2011）。居住人口の規模を考えると、これから急速な高齢者人口を抱える大都市

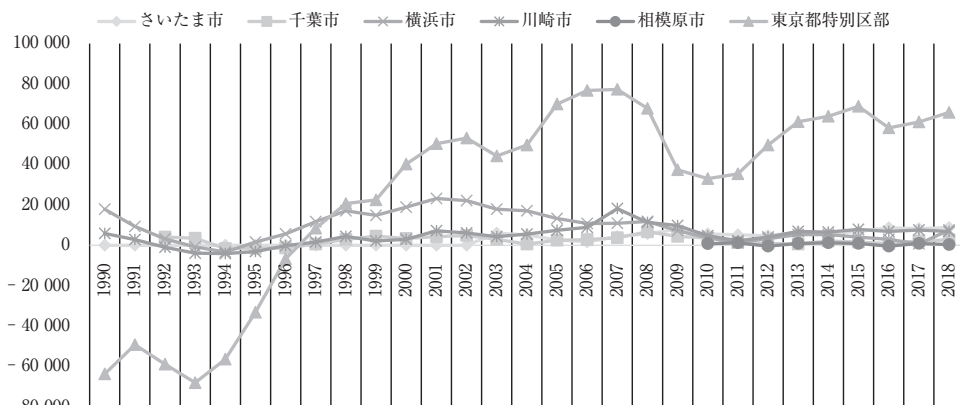
圏では、その内部の地域格差はより深刻なものとなる可能性がある（井上・渡辺編 2014）。

このように都会と郊外の関係は都市圏内部にも存在する。にもかかわらず、これまでその格差は捨象されがちであった。特に東京一極集中をめぐることは、東京都と他の道府県との比較から、主に東京の優位性をめぐる議論が展開されてきた。だが、一極集中を是認するにせよ問題視するにせよ、そうした視点では多摩地域のような東京周縁部で進展している高齢化・限界集落化は見過ごされている（佐々木 2017, 2018）。東京都内においても、都会と郊外の違いは存在するのだが、地域格差の議論では東京は都会としてまとめられてしまう。ここに東京内部の格差に注目する意義がある。ただし首都・東京は周辺都市と合わせてのメガシティであり近隣県と合わせて一つの経済圏・生活圏を構成していると考えられ、東京都のみを分析するのは適当ではないだろう。それゆえ本稿では、地域の単位を東京圏（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県の一都三県）に設定し、そこでの人口動態および、地域格差について多面的に検討を行う。

II 東京圏内の人口変動

まずは東京圏内の人口動態について確認したい。日本全体では人口減少が進んでいるものの、全都道府県で一様に進行しているのではない。地方から都市への人の移動がみられ都市の減少率

図1 東京圏への転入超過数（1990年－2018年）



出所：「住民基本台帳人口移動報告」長期時系列表より作成。

表1 人口増加率（2010年－2015年）上位30市区町村

市区町村名	人口（2015）	人口増加（2010－2015）		
		人数（人）	増減率	
東京都	千代田区	58,406	11,291	24.0
福岡県	新宮町	30,344	5,665	23.0
東京都	港区	243,283	38,152	18.6
大阪府	大阪市 中央区	93,069	14,382	18.3
鹿児島県	十島村	756	99	15.1
東京都	中央区	141,183	18,421	15.0
宮城県	大和町	28,244	3,350	13.5
大阪府	大阪市 浪速区	69,766	8,021	13.0
沖縄県	与那原町	18,410	2,092	12.8
東京都	台東区	198,073	22,145	12.6
大阪府	大阪市 北区	123,667	13,275	12.0
大阪府	大阪市 西区	92,430	9,372	11.3
沖縄県	与那国町	1,843	186	11.2
愛知県	長久手市	57,598	5,576	10.7
埼玉県	戸田市	136,150	13,071	10.6
茨城県	つくばみらい市	49,136	4,675	10.5
山梨県	昭和町	19,505	1,852	10.5
北海道	東神楽町	10,233	941	10.1
沖縄県	中城村	19,454	1,774	10.0
東京都	渋谷区	224,533	20,041	9.8
三重県	朝日町	10,560	934	9.7
宮城県	富谷町	51,591	4,549	9.7
愛知県	阿久比町	27,747	2,281	9.0
沖縄県	八重瀬町	29,066	2,385	8.9
熊本県	菊陽町	40,984	3,250	8.6
大阪府	大阪市 天王寺区	75,729	5,954	8.5
東京都	小笠原村	3,022	237	8.5
東京都	江東区	498,109	37,290	8.1
福岡県	粕屋町	45,360	3,363	8.0
福岡県	福岡市 中央区	192,688	14,259	8.0

出所：『国勢調査』（2015年）より作成。

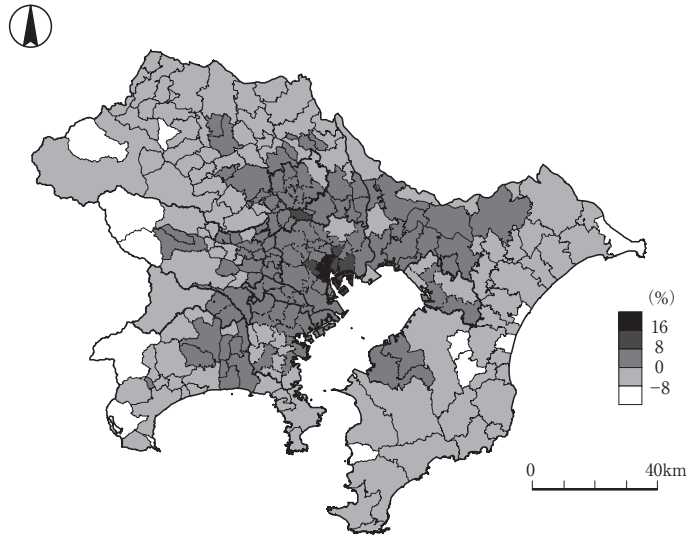
はより緩やかである。ただし大都市圏においても違いがみられる。人口が保たれていた近畿圏、中部圏では人口増加率が減少に転じているいっぽうで、東京圏では人口は増加しており、三大都市圏間の比較においても東京圏への一極集中は明らかになっている（川相 2008, 2011；西川 2019）。

1990年以降の東京圏内の政令指定都市および特別区の転入超過数（転入人口から転出口を引いた人数）を表した図1をみると、東京都特別区（東京23区）の超過人口が一貫して多い。2007年の7万7267人を頂点に、一時3万人台に減少するものの2013年以降は6万人台を保っている。1990年代後半から2008年までは横浜市が1万人以上の人口超過を続けてきたが、徐々に減少し、川崎市、さいたま市が並ぶようになった。1992

年より政令指定都市となった千葉市は数千人規模の超過を継続しており、相模原市は2010年より政令指定都市となり統計に算入されるようになった。

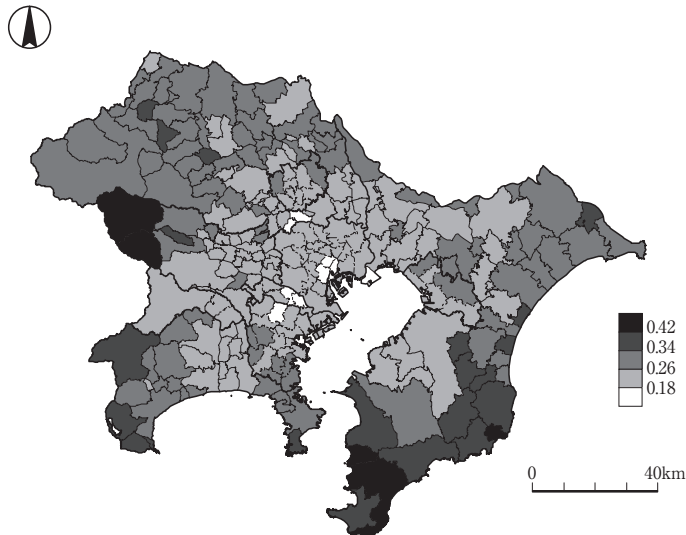
ではどこの地域に人がより多く移り住むようになっているのだろうか。人口増加率（期間内に増減した人口の割合）の高い市区町村をみてみよう。全国の2010年から2015年の人口増加率上位30市区町村を示したのが表1である。人口が増えているのは東京都、大阪府の市区に多い。関東では埼玉県戸田市や茨城県つくばみらい市で10%以上の増加率を示すものの、高い伸びを示すのは東京都内に多く、30位内のうち6件を特別区（東京23区）が占める。特に千代田区（24.0%）、港区（23.0%）、中央区（15.0%）が高い増加率を示して

図2 人口増加率（2010年－2015年）



出所：『国勢調査』（2015年）より MANDARA にて作成。

図3 高齢化率（2018年10月時点）



出所：『国勢調査』（2015年）より MANDARA にて作成。

いる。なお人口増加率が高い市区町村は政令指定都市の都心部の区に多く（30件中12件が区）、都心回帰現象が全国的に起きていることがわかる。

では、東京圏に流入しているのはどのような人々なのだろうか。2010年から2015年にかけての人口増加率を市区町村別に表したものが図2、高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）を表したのが図3である²⁾。地図で見ると中心部と周縁部でおおむね反転しており、人口増加率と

高齢化率は対照をなしている。人口が増加している地域ほど高齢化率が低く、逆に人口が減少している地域ほど高齢化している。ここから流入人口に若年層が多いことが推察される。

また、これまでの研究では、特に男性に関して、人的資本の高い個人が、地方から都市（東京圏）に移動する傾向が指摘されてきた（橋木・浦川 2012：76, 188）。しかしながら、東京圏における転入超過者数の男女別の推移を示した表2に

表2 東京圏への男女別転入超過数（2010年－2018年）

		2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
埼玉県	男	7,883	5,291	4,291	5,351	7,137	6,578	7,113	7,638	7,939
	女	7,541	6,852	6,007	6,203	7,772	6,950	8,447	7,285	9,097
千葉県	男	7,334	-1,605	-4,839	1,056	4,624	4,981	7,655	8,340	7,866
	女	6,853	-2,330	-3,349	1,386	3,740	5,624	8,420	7,863	9,058
東京都	男	19,323	19,365	25,873	32,243	33,084	36,714	32,267	31,038	34,431
	女	29,008	25,117	30,624	37,929	40,196	44,982	41,910	44,460	48,343
神奈川県	男	10,679	8,327	6,987	8,798	8,643	9,482	8,129	8,767	11,261
	女	4,208	1,792	1,615	3,558	4,212	4,046	3,927	4,388	7,605
東京圏	男	45,219	31,378	32,312	47,448	53,488	57,755	55,164	55,783	61,497
	女	47,610	31,431	34,897	49,076	55,920	61,602	62,704	63,996	74,103

出所：「住民基本台帳人口移動報告」長期時系列表より作成。

みられるように、東京都および東京圏全体では、2010年以降女性の転入超過数が男性を上回って推移している（ただし、神奈川県では一貫して男性の転入超過が続いている）。

この背景にあるのは女性の高学歴化である。男女とも学歴の高い人が大企業に就職する傾向、「専門的・技術的職業」「事務」に就職する傾向がある。また男性は学歴にかかわらず多くが正規の職業に就職する傾向があり、女性は男性よりも非正規の職業の割合が全般的に高いものの学歴の高い女性ほど正規の職業に就職する傾向がある。そして、東京圏では非正規と同時に正規職になる可能性も多くある（内閣府 2018）。こうした状況から、女性の大学進学率が上昇したことで、大企業が集中し、「専門的・技術的職業」「事務」の職業が比較的多く正規職も多い東京圏への女性の移動が後押しされていると考えられる。

Ⅲ 地域格差と産業構造・職業構造

続いて東京圏内における市町村レベルでの地域格差の実態を描いてみよう。所得における地域格差をみるべく「市町村税課税状況等の調」のデータを用いて、各市町村別に納税義務者一人当たり課税対象所得を求めた³⁾。この各市区町村における地域所得よりジニ係数を算出したのが表3である⁴⁾。なお「市町村税課税状況等の調」にあらわされた市区町村ごとの課税対象所得を市区町村人口で割った一人当たり課税対象所得は、市区町村

表3 東京圏の地域所得ジニ係数

	2005年	2015年
埼玉県	0.0481	0.0507
千葉県	0.0716	0.0761
東京都	0.1261	0.1462
神奈川県	0.0656	0.0736
東京圏全体	0.0969	0.1107

格差を算出する際によく使われる指標である（橋木・浦川 2012；橋本 2017）。ただし、分母を全人口に用いることで、高齢者など所得のない人も含まれてしまう問題がある（労働政策研究・研修機構 2007）。それゆえ本稿では分母に納税義務者を用いた「納税義務者一人当たり課税対象所得額」を地域所得の単位としている。それでも地方交付税や補助金等の再分配が反映されない、企業所得が含まれないといった問題は残るが、地域単位の所得格差を検出する上では適当な方法と判断した。

2005年からの10年間ですべての都県でジニ係数が上昇しているのが確認できる。東京圏では市町村ごとの所得格差は広がっていると言える。そして一都三県のなかでも東京都内の市区町村間の所得格差が大きいことがわかる。

では、こうした東京圏での格差拡大は何によってもたらされているのだろうか。これに対しては以下のような仮説が唱えられてきた。従来、資本主義社会では大量生産される製造業に従事する労働者が大量の中間層を形成し、格差はあまり大き

くはならなかった。しかし、経済のグローバル化が進行するなか、製造業にあたる第二次産業は縮小し、いっぽうで第三次産業の中でも情報通信・金融・専門サービス産業など知識産業が増大する。産業構造の転換にともない職業構造も変換し、専門・管理職と販売・サービス職が増加する。こうした産業・職業構造の転換が進んだ先進諸国の都市はグローバル・シティ（サッセン 1991=2008）と呼ばれ、経済的二極化がより先鋭的に現れると考えられた。こうした二極化は地域の空間構造をも変えていく。グローバル・シティになると、製造業の衰退により、都心の工場は廃業または移転し、工場跡地は再開発され、住宅や商業施設に変わり、新しい住民たちが移り住むジェントリフィケーションが進行する（鯉坂 2015；橋本 2017）。こうして産業・職業構造とともに地域の階層および所得の分布も二極化すると考えられている。

こうした構造転換を可視化するため、産業と職業の分布とその時系列変化を地図上に映し出してみよう。ここでは『国勢調査』と「市町村税課税状況等の調」のデータを用いて、東京圏内の2005年と2015年の比較を行う。産業構造では、『国勢調査』のデータから大分類の建設業と製造業に従事する者の数を合計し全産業の就業者数で割った値を「第2次産業就業者の割合」とした。同様に、全集業者数に占める割合を計算して「情報通信業の割合」、「金融業、保険業の割合」を設定して地図に示したものが図4である。なお2015年の『国勢調査』のみ、新しく作られた分類「学術研究、専門・技術サービス業の割合」があるため、これも地図化している。職業構造では、『国勢調査』の大分類から、増加するとされる職業の従業者数をそれぞれ全職業の従業者数で割ったものを「管理/専門/技術職従事者の割合」「販売/サービス職従事者の割合」「事務従事者の割合」として図5に示している。

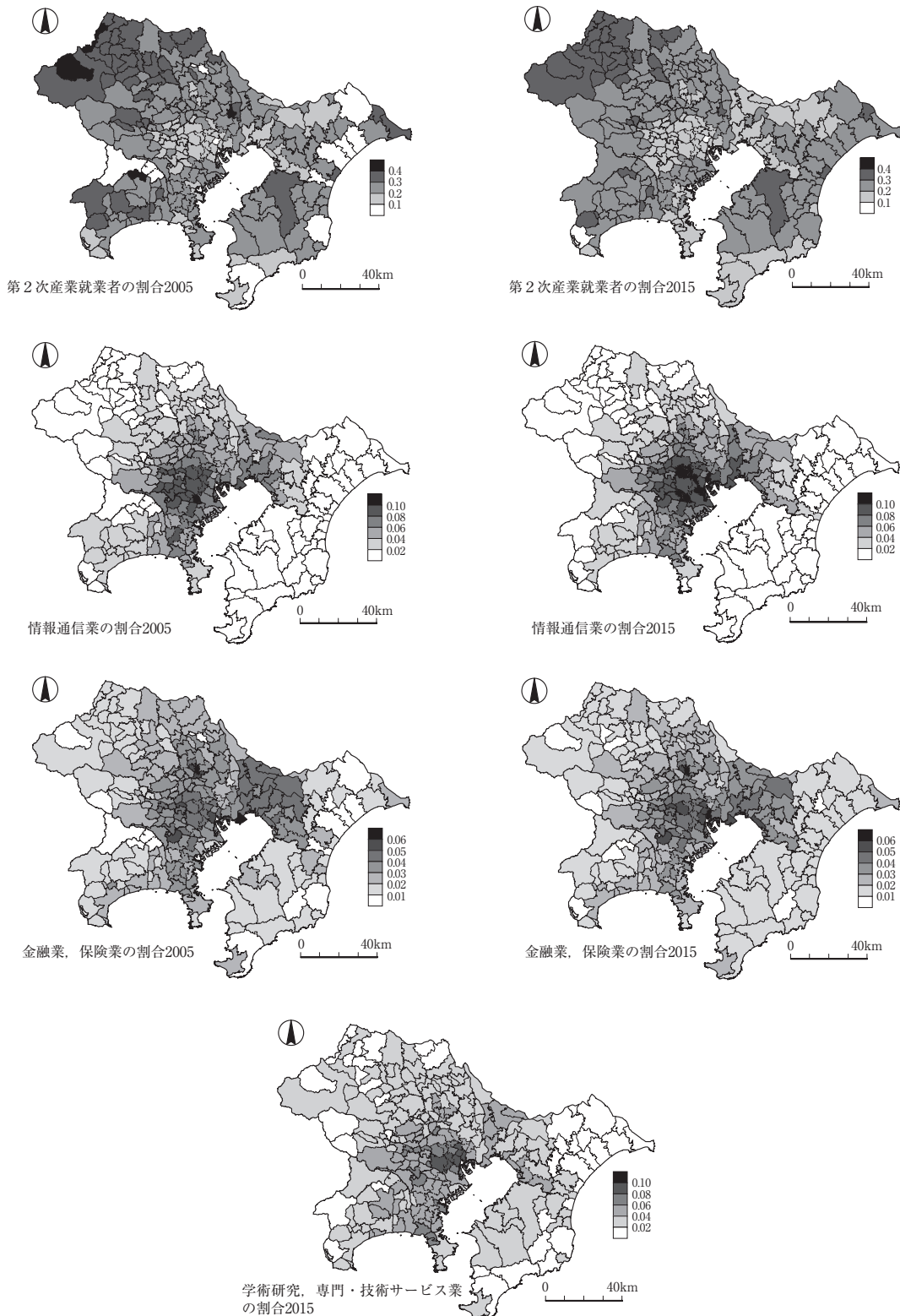
地図で見る限り第2次産業は東京圏中心においてその比率が下がり、代わりに情報通信業、金融・保険業が集積しており、これらの職業に従事する人の割合も増えているようにみえる。ただしこのような格差拡大のメカニズムが、グローバ

ル・シティとされる先進諸都市すべてにあてはまるものではない。日本の社会学においても多くの実証分析が積み重ねられてきている（町村 1998, 2009；橋本 2017 など）が、世界各地の都市における格差の実証分析では、反証事例が示されることもある（Baum 1999; Hamnett 1997; Lee et al. 1997）。筆者たちが『賃金構造基本調査』のデータに基づき職業間の賃金の不平等を分析したところでは、産業構造と職業構造の相関は強くあるものの、東京よりも賃金格差が大きい地域も多く、グローバル・シティ仮説については部分的に当てはまる場所もあるものの、グローバル・シティ自体は大きくは影響しておらず、仮説の想定するメカニズムがそのままの形では当てはまらないという結果を得た（安井・DEBNAR・太郎丸 2011）。

ただし、これは都道府県単位での分析であり、前述のとおり東京都内においても都心と郊外の差は無視できない。それゆえ、より細かく市区町村ごとの違いを考慮した分析が求められる。また筆者たちの分析（安井・DEBNAR・太郎丸 2011）は2005年単年度の横断的分析である。不平等の問題を論じるためには、時系列的な変化についてもあわせて分析する必要がある（豊田 2015）。それゆえ本節では、時系列変化を検証するために、変数間の相関分析を行ったものを2時点間で比較する。

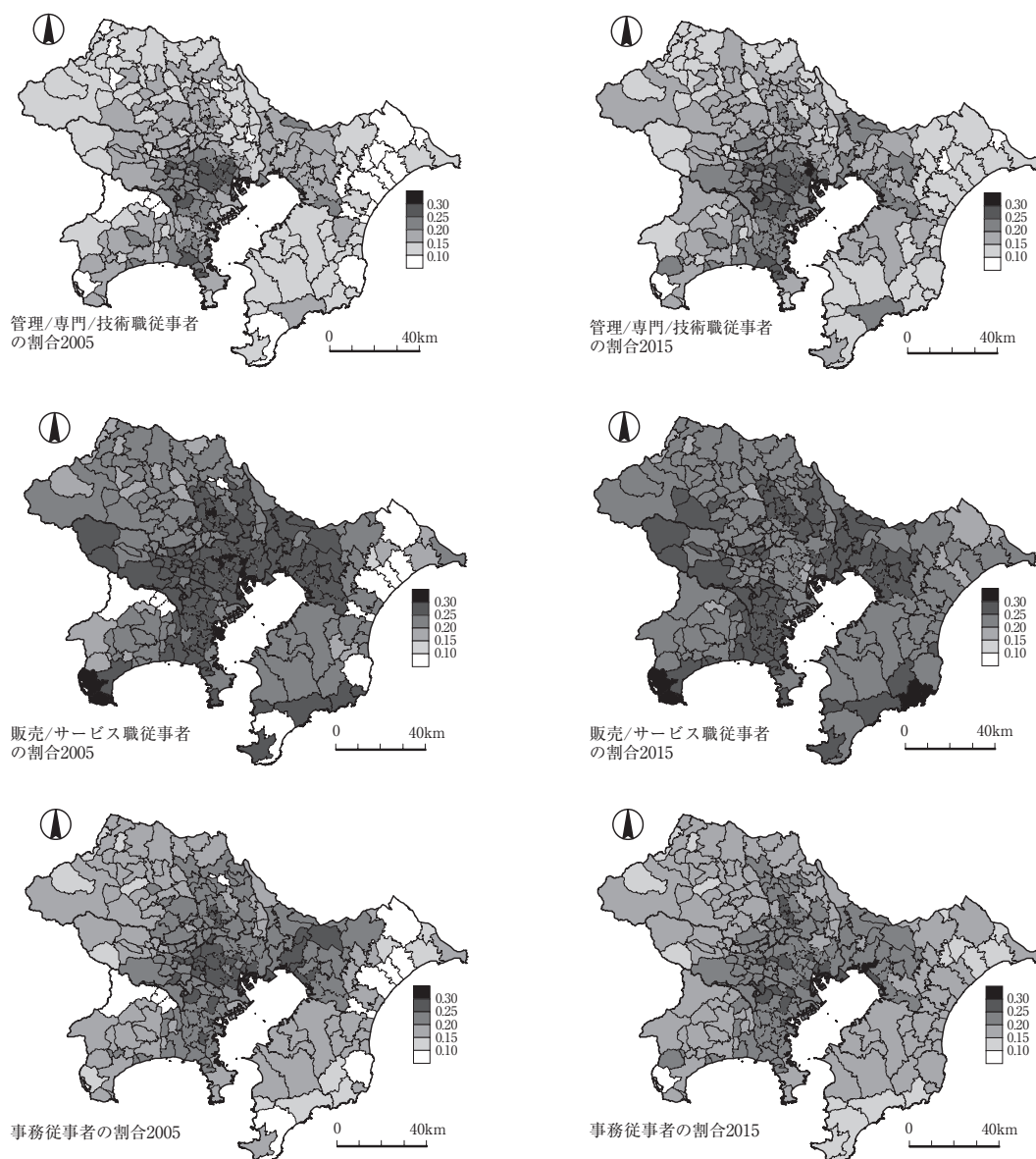
相関係数の一覧を表4に示す。産業間の関係を見ると、第2次産業比率と情報通信業比率、金融・保険業比率、学術研究・専門・技術サービス業比率の間には負の相関が認められる。つまり、第2次産業が減りこれらの産業に代替されている。第2次産業比率が高い地域は、地域所得が低い、情報通信、金融・保険業比率が高い地域ほど地域所得は高い。また情報通信業比率と金融・保険業比率と学術研究・専門・技術サービス業比率のあいだの相関係数は大きい（ともに0.8以上）。これはこれらの産業間のつながりが強いことを示している。2005年と2015年を比較すると、情報通信業、金融・保険業と地域所得の相関係数の値は大きくなっている。ここから10年間でこれらの産業による地域所得へのプラスの影響力がより強くなったといえる。

図4 産業構造の変化（第2次産業，情報通信業，金融・保険業，学術研究・専門技術サービス）⁴⁾



出所：『国勢調査』（2005年・2015年）のデータより MANDARA にて作成。

図5 職業構造の変化（管理専門職，販売サービス，事務）



出所：『国勢調査』（2005年・2015年）のデータより MANDARA にて作成。

次に職業構造をみる。2005 年は管理・専門・技術職比率，販売・サービス職比率，事務職比率が高いほど，地域所得が高い。2015 年は専門・管理・技術職，事務職比率と地域所得の相関はより強くなっている一方で，販売・サービス職比率と地域所得の相関は有意でなくなっている。2005 年時点では，販売・サービス職が高い地域ほど，地域所得も高かったが，2015 年ではそのような関係はみられない。2005 年時点では情報通信業，

金融保険業の従事者の多い地域でも販売・サービス職従事者が多く両職業は連関しているとみることができたが，2015 年にはそのような地域分布は見られなくなったためかもしれない。ただし有意ではないもののマイナスの値を示しているので，販売・サービス職の増大は地域所得を低める効果をもたらす可能性がある。

以上より，2005 年と 2015 年時点での産業・職業構造と一人当たり課税所得の関連を検討したと

表4 産業構造・職業構造と地域所得の関係（2005年・2015年）

（2005年）

	第2次産業 就業比率	情報通信業 比率	金融・保険 業比率	管理・専 門・技術職 比率	販売・サー ビス職比率	事務職比率	納税義務者 一人当たり 課税対象所 得額
第2次産業比率	1	-.581**	-.565**	-.595**	-.634**	-.578**	-.566**
情報通信業比率		1	.865**	.800**	.502**	.775**	.664**
金融・保険業比率			1	.693**	.528**	.857**	.596**
管理・専門・技術職比率				1	.388**	.762**	.770**
販売・サービス職比率					1	.479**	.387**
事務職比率						1	.510**
納税義務者一人当たり課税 対象所得額							1

注：**p < .01, *p < .05.

（2015年）

	第2次産業 就業比率	情報通信業 比率	金融・保険 業比率	学術研究・ 専門・技術 サービス業 比率	管理・専 門・技術職 比率	販売・サー ビス職比率	事務職比率	納税義務者 一人当たり 課税対象所 得額
第2次産業比率	1	-.596**	-.621**	-.608**	-.603**	-.406**	-.556**	-.559**
情報通信業比率		1	.891**	.889**	.841**	.119	.874**	.710**
金融・保険業比率			1	.855**	.777**	.127*	.881**	.706**
学術研究・専門・技術サー ビス業比率				1	.887**	.093	.788**	.822**
管理・専門・技術職比率					1	.116	.816**	.756**
販売・サービス職比率						1	.065	-.054
事務職比率							1	.616**
納税義務者一人当たり課税 対象所得額								1

注：**p < .01, *p < .05.

ころ、情報通信業、金融・保険業、専門サービス産業が盛んな地域に人口が集中し富が集積されるという構図に大きな変化はみられないが、特定の区への集中度はより高まっており、特定地域の所得が高まることで東京圏内での地域間の所得格差も広がっていた。

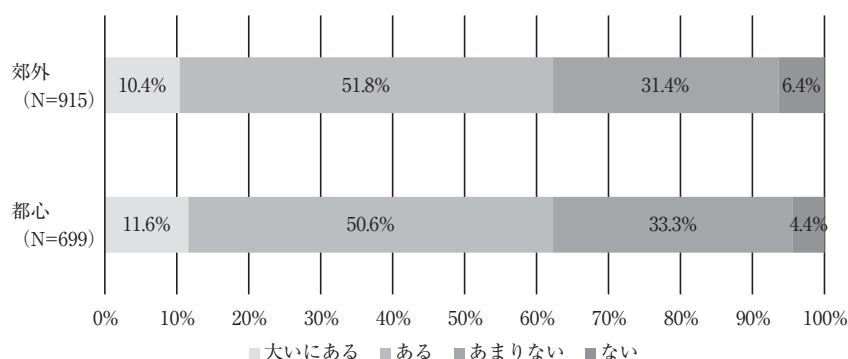
IV 地域格差に対する意識

これまで産業や職業の観点から東京圏内の地域格差について検討してきた。さまざまな格差に対して政策や行政はその是正や緩和に向けて対処をするべきかどうか。地域格差に対する住民による意識を検討したい。これまでの研究では、地域間格差に対して国や自治体が果たす役割に対し

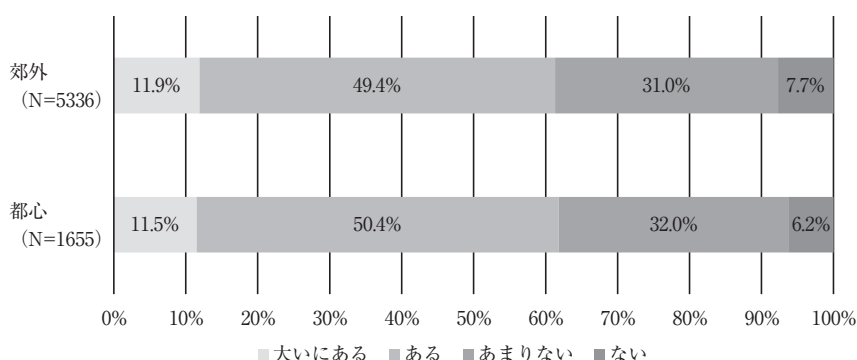
て、都市在住者と地方在住者の間に有意な差があることが指摘されてきた（橘木・浦川 2012；丸山 2017）。格差に対する考えについて尋ねると、おおむね地方在住者よりも都心居住者の方が、格差を支持ないし容認する割合が大きい結果となる。

では東京圏の居住者たちはどのように考えているのだろうか。大都市圏とされる地域内でも都市と郊外で差はあるのかを検討したい。本節では、2015年に実施された「社会階層と社会移動全国調査（The national survey of Social Stratification and social Mobility：SSM調査）」によって得られたデータを用いる。本調査は、2014年12月末時点で、20歳から79歳までの日本国籍を有し、日本に居住する男女を対象に行われた。調査は2015年に行われ、最終的な有効回収数は7817票、

図6 地域格差の認知
地域による不公平（東京圏）



地域による不公平（全国）



有効回収率は50.1%だった。ここでは、2015年SSM調査の中から、格差に対する意識についての質問項目の回答を用いる。本分析では、居住地による区分について、区部・政令指定都市を都心、それ以外を郊外とする。

まず地域格差の認知について確認する。図6は「地域による不公平があると思いますか」という質問の回答を居住地別に分類したものである。回答は「大いにある」「ある」「あまりない」「ない」を選択するようになっている。「大いにある」もしくは「ある」と答えた回答者の割合は、郊外居住者が61.2%、都心居住者で62.2%とあまり差がなかった。日本全体でみると郊外居住者61.3%、都心居住者61.9%で、東京圏・日本全体でともに地域格差の存在は周知されているといえよう。

では次に格差についての考え方についてみる。SSM調査では「今後、日本で格差が広がってもかまわない」「チャンスが平等にあたえられるなら、競争で貧富の差がついてもしかたがない」、

「競争の自由をまもるよりも、格差をなくしていくことの方が大切だ」という項目について回答者の考えを尋ねている。回答としては「そう思う」「どちらかというと思う」「どちらともいえない」「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」「わからない」を選択するようになっている。以下の図7・図8・図9では、「わからない」と無回答を除いた5つの回答の割合を示している。

「今後、日本で格差が広がってもかまわない」という質問に対しての回答では、「そう思わない」もしくは「どちらかというと思う」が郊外居住者73.7%、都心居住者67.3%と6.4ポイントの差があり、格差の拡大に対しては郊外居住者のほうが都心居住者よりも否定的といえる。日本全国では郊外居住者73.5%、都心居住者68.8%で4.7ポイントの差となる。東京圏と日本全体の結果はほぼ一致するが、格差に対する都心と郊外の意識差は東京圏のほうが大きい。東京圏内の郊外

図7 格差拡大への見解

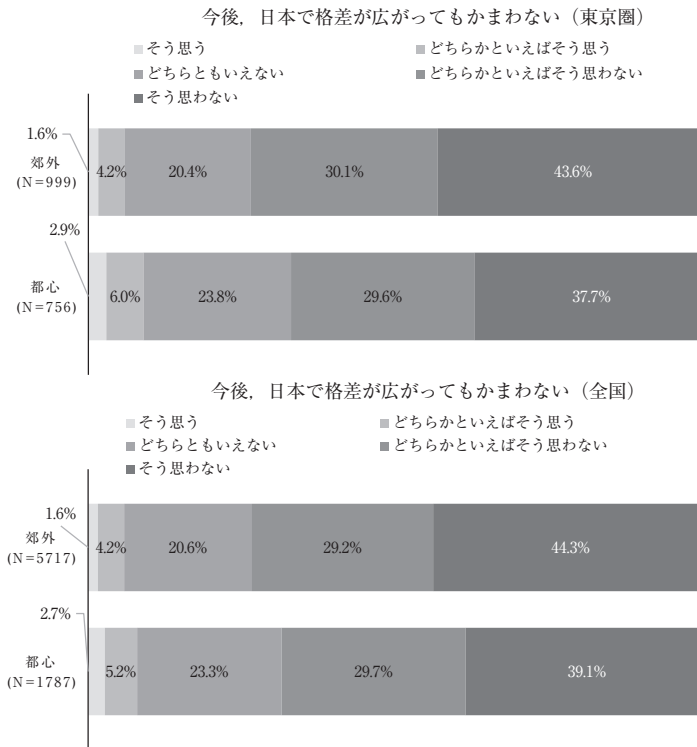
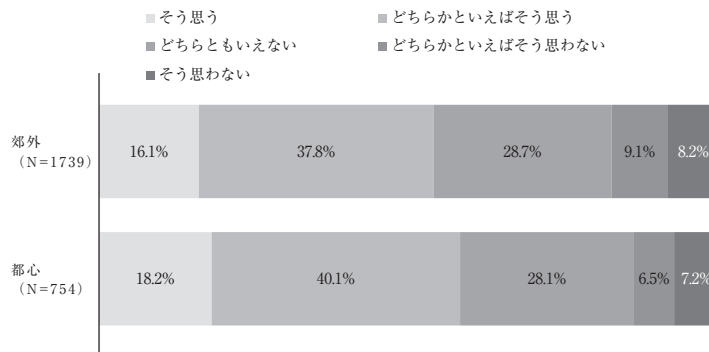


図8 機会の平等とその結果の格差への見解

チャンスが平等に与えられるなら、競争で貧富の差がついてもしかたがない（東京圏）



チャンスが平等に与えられるなら、競争で貧富の差がついてもしかたがない（全国）

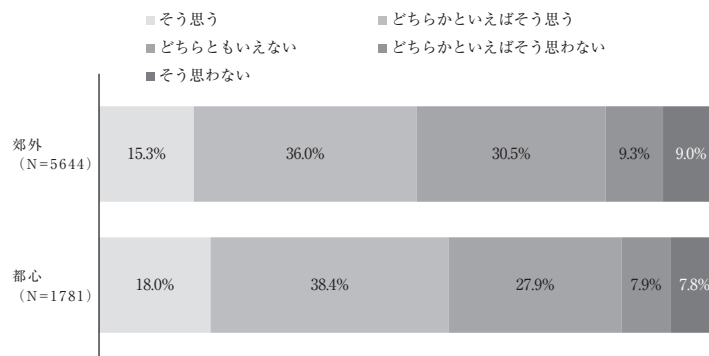
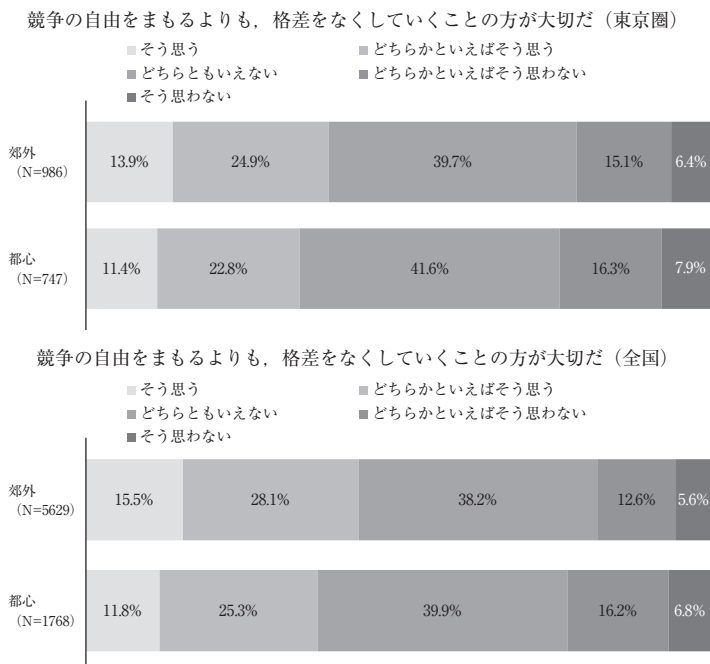


図9 格差是正への見解



地域で暮らしている人々は都心へ通学や通勤をすることが多く、その途上で都心と郊外の違いを感じる機会が多いかもしれず、そのために東京圏郊外居住者のほうが格差拡大についてはより危機感を持っているのかもしれない。

このように格差一般についての質問には否定的な回答が多数を占めるが、競争の結果として生じる格差について尋ねると異なる傾向があらわれる。「チャンスが平等にあたえられるなら、競争で貧富の差がついてもしかたがない」という質問に対しての回答では、「そう思う」と「どちらか」というと「そう思う」を合算すると、郊外居住者 53.9%、都心居住者 58.3%と都心部の方が肯定的と言える。日本全体の結果と比較すると、全体では郊外 51.3%、都心 56.4%であり、平等な競争の結果としての格差については、日本全体よりは東京圏のほうがやや肯定的な回答が多くなる。

最後に「競争の自由をまもるよりも、格差をなくしていくことの方が大切だ」という質問への回答をみよう。この回答は、格差縮小に向けた行政（中央政府・地方自治体）の役割に対する意見とみなせる。「そう思う」と「どちらか」というとそ

う思う」を合算した割合は、東京圏では郊外居住者 38.8%、都心居住者 34.2%、全国では郊外居住者 43.6%、都心居住者 37.1%となる。東京圏でも日本全国でも郊外居住者のほうが格差是正政策に対する支持が高いといえる。都心居住者と郊外居住者の意識差は東京圏 4.6 ポイント、日本全体 6.5 ポイントで日本全体のものの方が大きい。

以上の結果から、格差に対する意識においても、都心と郊外の対比構造は、日本全国と東京圏内でもほぼ同様の構図がみられることがわかった。地域格差の存在は広く共有されているのに対し、格差に対する見解には、地方居住者と都市居住者の間で隔たりがある。ただし、格差対策に対しての意見では、日本全体を見た場合と比べると、東京圏における都心と郊外の差は小さいものとなっている。

V 小 括

本稿は、東京圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県の一都三県）における地域間格差について検討してきた。1995 年以降、東京圏内では、人口

が増え続けている。これは出生による自然増ではなく、他地域からの人口流入による社会増である。ただし、人口をめぐる様相は一律ではなく、地域によって人口構成は異なる。東京圏も総体としては人口が増加しているものの、人口減少している市区町村も多い。これは都心部への若年層の流入人口が増えた結果である。

こうした人口集中の経緯をおったうえで、2005年から2015年にかけての東京圏内における変化を計量分析した。東京圏内での地域格差の動向を把握するため、市区町村単位での納税者一人当たり課税所得額に基づきジニ係数を求めたところ、東京圏内全体および各都県内においても地域間の格差は拡大していた。東京以外の首都圏内地域でも都市と郊外の格差は広がっていると言える。次に、産業・職業構造と納税者一人当たり課税所得の関連を検討したところ、情報通信業、金融・保険業、専門サービス産業が盛んな地域に人口が集中し富が集積されるという構図がみられた。こうした都心への集積は以前から存在していたが、2005年から2015年にかけて特定の区への集中度はより強まっていた。以上のように、都心回帰現象は、他県よりも東京都への、都内でも特別区への、特別区でも特定の区への人口集中が進んでいること、それは産業・職業を通じて経済的な地域格差につながっていることが確認された。

最後に格差に対する意識について、東京圏内における都心と郊外地域の居住者の回答を比較した。地域間の格差が存在することは居住地を問わず広く認められているものの、その程度や対処についての考えには差がある。格差に対する是正策は、郊外居住者よりも都心居住者のほうが否定的となる。こうした日本全体を俯瞰したときにみられる都心と郊外の対比構造は、東京圏内においても確認された。

以上のように、一都三県という地域単位でその地域内部での格差をさまざまな指標から分析を行ってきた。ブロック圏単位での分析はこれまでも行われてきたが、三大都市圏比較、メガシティ分析など複数のブロック圏間の比較が多かった。対して、本稿では、経済圏内部での違いに注目し、地方と比して繁栄を謳歌している思われがちな東

京圏内部にも格差が存在していること、その格差は拡大しているとみられることを示してきた。地域経済の変動を明らかにするには、これまで多かった都道府県単位で平準化したデータでの分析では不十分であり、目的に適したスケールを設定することの重要性が確認された。

*本研究は、JSPS 科研費特別推進研究事業（課題番号 25000001）に伴う成果の一つである。SSM 調査データの使用にあたっては、2015 年 SSM 調査データ管理委員会の許可を得た。

- 1) (安高 2014) は地域経済学や経済地理学における地域格差を論じた研究論文をサーベイしており、地域格差問題の議論の動向がわかりやすくまとめられていて参考になる。
- 2) 東京都には伊豆諸島、小笠原諸島の島嶼部が含まれるが、紙幅の都合から地図上では省略されている。以下、図 5 まで同じ。
- 3) 「市町村税課税状況の調」では、東京特別区を除いて、区ごとの税額は掲載されていない。それゆえ、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市については、市単位で一人当たり課税対象所得を計算している。
- 4) 地域間格差を測定する方法として、所得に基づいてジニ係数や変動係数を用いることが多いが、個々の地域情報が失われてしまうなどの問題がある。それゆえ代わりにタイル尺度や四分位分散係数により分析されることもある（佐藤・片山・大西 2007；豊田 2012,2013；御園 2016）。だが本稿では地域ごとの所得の散らばりを把握するという目的に沿うことからジニ係数を用いている。

参考文献

- Baum, Scott (1999) "Social Transformation in the Global City: Singapore" *Urban Studies*, 36, 7, 1095-1117.
- Hamnett, Chris (1994) "Social Polarization in Global Cities: Theory and Evidence" *Urban Studies*, 31, 3, 401-424.
- Lee, Kim-ming, Hung Wong and Kam-ye Law (2007) "Social Polarization and Poverty in the Global City: The Case of Hong Kong" *China Report*, 43, 1, 1-30.
- 安高優司 (2014) 「地域格差問題に関する議論の動向」『神戸大学経済学研究科 Discussion Paper』No.1406, pp.1-17.
- 鯉坂学 (2015) 「『都心回帰』による大都市都心の地域社会構造の変動——大阪市および東京のアップパー・ミドル層に注目して」『日本都市社会学会年報』No.33, pp.21-38.
- 井上孝・渡辺真知子編 (2014) 『首都圏の高齢化』原書房.
- 川相典雄 (2008) 「主要大都市圏の最近の人口移動動向」『経営情報研究』Vol.16, No.2, pp.89-106.
- (2011) 「主要大都市圏の人口移動要因に関する一考察」『経営情報研究』Vol.18, No.2, pp.55-73.
- 国土交通省都市・地域整備局 (2006) 『都市・地域レポート 2006』.
- 佐々木信夫 (2017) 『老いる東京』角川出版.
- (2018) 「東京大都市の周縁部は今後どうなるか——多摩地域の“栄光と落日”」『中央大学経済研究所年報』No.50, pp.739-746.
- サッセン, サスキア, 伊豫谷登士翁ほか訳 (2008) 『グローバル・シティ』筑摩書房.
- 佐藤達・片山健介・大西隆 (2007) 「大都市圏内所得格差の拡

- 大に関する実証研究』『日本都市計画学会 都市計画論文集』No.42-3, pp.859-864.
- 橘木俊詔・浦川邦夫 (2012)『日本の地域間格差——東京一極集中からハケ岳方式へ』日本評論社.
- 豊田哲也 (2007)「世帯所得の地域格差とその変動—地域間格差と地域内格差をめぐって」『日本地理学会発表要旨集』.
- (2012)「所得の地域格差と都市圏の空間構造——世帯規模と年齢階級を考慮した市区町村別世帯所得の分析」『徳島大学総合科学部人間社会文化研究』Vol.20, pp.51-62.
- (2013)「日本における所得の地域間格差と人口移動の変化——世帯規模と年齢構成を考慮した世帯所得の推定を用いて」『経済地理学年報』No.59-1, pp.4-26.
- (2015)「地域格差に関する概念の再検討」『日本地理学会発表要旨集』.
- 内閣府 (2011)『地域の経済 2011——震災からの復興、地域の再生』.
- (2018)「東京一極集中の動向と要因について」『第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する検証会」第4回 (平成31年4月19日) 資料』.
- 西川由比子 (2019)「人口変動過程における地域格差——人口減少下における東京圏への人口集中」『城西大学大学院研究年報』No.35, pp.95-107.
- 橋本健二 (2017)「1980年代以降の格差拡大と大都市分極化——「無血革命」としての時間差ジェントリフィケーション」『日本都市社会学会年報』pp.23-44.
- 町村敬志 (1998)「バブル期以降における都市階層変動——東京を事例に」倉沢進先生退官記念論集刊行会編『都市の社会的世界』UTP制作センター.
- (2009)「現代日本における格差の重層的構造」『一橋社会科学』Vol.6, pp.103-123.
- 丸山真央 (2017)「地域間格差と地域間連帯の可能性——「平成の大合併」から考える」『学術の動向』Vol.22, No.10, pp.72-77.
- 御園謙吉 (2016)「市町村別所得データによる地域格差の検討——1974年～2013年のタイル尺度による分析を中心に」『阪南論集 社会科学編』Vol.51, No.2, pp.1-14.
- 安井大輔・Milos DEBNAR・太郎丸博 (2011)「グローバル・シティと賃金の不平等——産業・職業・地域」『社会学評論』Vol.64, No.2, pp.152-168.
- 労働政策研究・研修機構 (2005)「戦略的都市雇用政策の課題に関する基礎的研究——21世紀の東京の機能」『労働政策研究報告書』No.42.
- (2007)「都市雇用と都市機能に係る戦略課題の研究」『労働政策研究報告書』No.89.

やすい・だいすけ 明治学院大学社会学部准教授。本稿との関連論文にMilos Debnar, Daisuke Yasui, Hiroshi Taromaru (2014) "Global Cities and Social Polarization in Japan: Industries, Occupations and Inequality in Comparison with Other Regions" *Kyoto Journal of Sociology*, No.22, pp.23-48. 社会学専攻。